



東光監査法人

TOKOニュースレター

Vol. 125/2021年5月号

発行日：2021年5月25日

5月に入り暖かい日が続いています。一方で寒暖の差があり、体調を崩さないよう健康に注意しましょう。また、コロナ過の中、5月末まで東京では緊急事態宣言が延長されていますが、日本でもワクチン接種が遅れながらも進んでおり、コロナ前の日常が訪れることが待ち遠しい限りです。しばらく我慢の日々が続きそうですが、前向きにポジティブに乗り越えましょう。

I. 最新情報（2021年4月1日～2021年4月31日）

1. 業種別委員会

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 4月5日	公開 草案	「業種別委員会実務指針「銀行等金融機関のデリバティブ取引の監査手続に関する実務指針」（公開草案）の公表について	日本公認会計士協会（業種別委員会）では、時価算定に関する会計基準等の公表及び改正に伴い、これらとの整合性を図るため、銀行等監査特別委員会報告第3号「銀行等金融機関のデリバティブ取引の監査手続に関する実務指針」（以下「銀行等監査特別委員会報告第3号」という。）の内容を見直し、新たに業種別委員会実務指針として取りまとめたため、このたび公開草案として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限終了

2. IFRS 関係（会計制度委員会）

特になし

3. 学校法人会計（学校法人委員会）

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 4月28日	公開 草案	「学校法人委員会実務指針第36号「私立学校振興助成法に基づく監査	日本公認会計士協会では、企業会計審議会が2020年11月6日付けで「監査基準の改訂に関する意見書」を公表したことに伴い、監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」	意見募集期限 2021年6月 30日

本紙掲載の記事等の無断複写・複製を禁じます。 Copyright© Toko audit corporation. All rights reserved

		上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)の公表について	を2021年1月14日付けで改正しました。これを踏まえ、学校法人委員会は、所要の見直しを図り、検討を進めてまいりました。このたび、当委員会での検討を終えたため、「学校法人委員会実務指針第36号「私立学校振興助成法に基づく監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)を公表し、広く意見を求めることといたしました。	
--	--	---------------------------------------	---	--

4. 非営利・公会計（非営利法人委員会、公会計委員会）

	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 4月22日	公開 草案	「非営利法人委員会実務指針第34号「公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)の公表について	日本公認会計士協会（非営利法人委員会）では、企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」（2020年11月6日）及び「監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正について」（2021年1月14日）等の公表に伴い、公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。 このたび見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第34号「公益法人会計基準を適用する公益社団・財団法人及び一般社団・財団法人の財務諸表に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2021年5月 31日
2021年4月 22日	公開 草案	「非営利法人委員会実務指針第36号「消費生活協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)の公表について	日本公認会計士協会（非営利法人委員会）では、企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」（2020年11月6日）及び「監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正について」（2021年1月14日）等の公表に伴い、消費生活協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。 このたび、見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第36号「消費生活協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2021年5月 31日
2021年4月	公開	「非営利法人委員	日本公認会計士協会（非営利法人委員会）では、企業会計審議	意見募集期限

22日	草案	会実務指針第39号「医療法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について(公開草案)の公表について	<p>会「監査基準の改訂に関する意見書」(2020年11月6日)及び「監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正について」(2021年1月14日)等の公表に伴い、医療法人の計算書類に関する監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。</p> <p>このたび、見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第39号「医療法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。</p>	2021年5月31日
2021年4月22日	公開草案	「非営利法人委員会実務指針第40号「社会福祉法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)の公表について	<p>日本公認会計士協会(非営利法人委員会)では、企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」(2020年11月6日)及び「監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正について」(2021年1月14日)等の公表に伴い、社会福祉法人の計算書類に関する監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。</p> <p>このたび、見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第40号「社会福祉法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。</p>	意見募集期限 2021年5月31日
2021年4月22日	公開草案	「非営利法人委員会実務指針第41号「地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)の公表について	<p>日本公認会計士協会(非営利法人委員会)では、企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」(2020年11月6日)及び「監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の改正について」(2021年1月14日)等の公表に伴い、地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。</p> <p>このたび、見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第41号「地域医療連携推進法人の計算書類に関する監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。</p>	意見募集期限 2021年5月31日
2021年4月22日	公開草案	「非営利法人委員会実務指針第42号「農業協同組合法に基づく会計監	<p>日本公認会計士協会(非営利法人委員会)では、企業会計審議会「監査基準の改訂に関する意見書」(2020年11月6日)及び「監査基準委員会報告書720「監査した財務諸表が含まれる開示書類におけるその他の記載内容に関連する監査人の責任」の</p>	2021年5月31日

		査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例」(公開草案)の公表について	改正について」(2021年1月14日)等の公表に伴い、農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱いについて所要の見直しを行ってまいりました。 このたび、見直しを終えたため、「非営利法人委員会実務指針第42号「農業協同組合法に基づく会計監査に係る監査上の取扱い及び監査報告書の文例」の改正について」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	
--	--	-------------------------------------	---	--

5. IT 関係 (IT 委員会)

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 4月16日	実務 指針	「保証業務実務指針3850「情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」及びIT委員会研究報告第55号「保証業務実務指針3850「情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に係るQ&A」の公表について	日本公認会計士協会(IT委員会)では、2021年4月14日付で「保証業務実務指針3850「情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」及びIT委員会研究報告第55号「保証業務実務指針3850「情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制の保証報告書に関する実務指針」に係るQ&A」を公表しました。 本実務指針及び本研究報告は、情報セキュリティ等に係る信頼性付与のニーズが高まっていることを受けて、広く情報セキュリティ等に関する受託業務のTrustに係る内部統制を対象とした保証業務を行うための指針を提供することを目的として公表するものです。	—
2021年4月 23日	公 開 草案	「IT委員会研究報告「ITの利用の理解並びにITの利用から生じるリスクの識別及び	日本公認会計士協会(IT委員会)では、「IT委員会研究報告「ITの利用の理解並びにITの利用から生じるリスクの識別及び対応に関する監査人の手続に係るQ&A」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2021年6月2 3日

		対応に関する監査人の手続に係るQ & A」(公開草案)の公表について		
--	--	------------------------------------	--	--

6. その他（会計制度委員会等）

CPA 協会 HP 掲載日	種類	タイトル	内 容	適用時期等
2021年 4月7日	実務 指針	「監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」及び関連する監査・保証実務委員会報告」の改正について	日本公認会計士協会（監査・保証実務委員会）では、2021年3月25日に開催された常務理事会の承認を受けて、「監査・保証実務委員会実務指針第85号「監査報告書の文例」及び関連する監査・保証実務委員会報告の改正について」を公表いたしました。	—
2021年 4月8日	廃止	監査・保証実務委員会実務指針第91号「工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い」の廃止について	日本公認会計士協会（監査・保証実務委員会）では、2021年3月25日に開催された常務理事会の承認を受けて、監査・保証実務委員会実務指針第91号「工事進行基準等の適用に関する監査上の取扱い」を同年3月31日付けで廃止することといたしました。 ただし、2021年4月1日前に開始する連結会計年度及び事業年度の連結財務諸表及び個別財務諸表については、従前のとおり本実務指針を適用します。	—
2021年 4月9日	周知	【IAASB】IAASB 議長記事「非財務の報告の発展に合わせた保証基準の開発」の翻訳の公表について	国際監査・保証基準審議会（IAASB）から、2021年3月23日付けでIAASB 議長の記事「非財務の報告の発展に合わせた保証基準の開発」（原題：ASSURANCE STANDARDS KEEPING PACE ON NON-FINANCIAL REPORTING）が公表されました。この度、本記事の翻訳を作成いたしました。	
2021年 4月14日	研究 報告	「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」の改正について	日本監査役協会及び日本公認会計士協会（監査基準委員会）では、2021年4月14日付けで「監査役等と監査人との連携に関する共同研究報告」を改正しましたのでお知らせいたします。今回の改正は、主に前回（2018年1月）の改正以後行われた以下の改訂や改正などの状況の変化を踏まえて、内容の見直しを行ったものです。	

2021年 4月14日	公開 草案	「監査基準委員会 報告書810「要約 財務諸表に関する 報告業務」の改正 について」(公開草 案)の公表につい て	日本公認会計士協会(監査基準委員会)では、2018年7月5日付け及び2020年11月7日付けの監査基準の改訂並びに監査報告に関する国際監査基準(ISA)の改訂を受けた監査基準委員会報告書700、同701、同705、同706、同720の改正に対応するため、監査基準委員会報告書810「要約財務諸表に関する報告業務」について改正を検討してまいりました。このたびある程度の検討を終えたため、改正案について公開草案として公表し、広く意見を募集することといたしました。	意見募集期限 2021年5月 14日
2021年 4月22日	公開 草案	「監査・保証実務 委員会実務指針 「訂正報告書に含 まれる財務諸表等 に対する監査に関 する実務指針」 (公開草案)の公 表について	日本公認会計士協会(監査・保証実務委員会)では、訂正報告書の提出が必要となる状況における監査人の対応について、昨今の監査基準等の改訂も踏まえ、所要の検討を行ってまいりました。 このたび検討を終えたため、監査・保証実務委員会実務指針「訂正報告書に含まれる財務諸表等に対する監査に関する実務指針」(公開草案)として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2021年6月 22日
2021年4月 23日	周知	「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5-2)」の公表について	日本公認会計士協会は、2020年5月に公表した「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5)」に関し、電子形式によって経営者確認書の原本を入手する場合の留意点を追加して示すため、「新型コロナウイルス感染症に関連する監査上の留意事項(その5-2)」として4月23日に公表しました。	
2021年4月 30日	研究 報告	法規・制度委員会 研究報告第1号 「監査及びレビュー 等の契約書の作 成例」の改正	日本公認会計士協会(法規・制度委員会)は、2021年3月25日に開催された常務理事会の承認を受けて、「法規・制度委員会研究報告第1号「監査及びレビュー等の契約書の作成例」の改正」を同日付けで公表いたしました。	
2021年4月 30日	公開 草案	「専門業務実務指 針4400「合意さ れた手続業務に関 する実務指針」の 改正」(公開草案) の公表について	日本公認会計士協会(監査・保証実務委員会)では、国際監査・保証基準審議会(IAASB)「国際関連サービス基準(ISRS)4400「Agreed-Upon Procedures Engagements」(2020年4月3日)の公表に伴い、従来の専門業務実務指針4400「合意された手続業務に関する実務指針」の見直しを進めており、このたび見直しを終えたため、公開草案として公表し、広く意見を求めることといたしました。	意見募集期限 2021年6月 30日
2021年4月 30日	研究 資料	会計制度委員会研 究資料第6号「非	日本公認会計士協会(会計制度委員会)は、2021年4月15日に開催された常務理事会の承認を受けて、会計制度委員会研究資	

	財務情報の充実と情報の結合性に関する 実務を踏まえた考察」の公表について	料第6号「非財務情報の充実と情報の結合性に関する実務を踏まえた考察」を公表しました。	
--	--------------------------------------	--	--

II. 連絡広場

ワンポイントメッセージ

「監査及びレビュー等の契約書の作成例」の改正から読める環境への適応化

日本公認会計士協会（法規・制度委員会）は、2021年3月25日に法規・制度委員会研究報告第1号「監査及びレビュー等の契約書の作成例」の改正を同日付けで公表しています。

毎年、被監査会社と締結する監査契約書ですが、契約内容や添付の監査約款についても毎年のように改正されています。今年の改正は大変興味深いものがありますのでご紹介致します。コロナ禍の中、AI・デジタル化、リモートワーク等環境に速やかに適応する内容となっています。

主な改正点は次の4点です。

1. 監査基準委員会報告書720の改正に伴う対応

2020年11月の監査基準改訂により、監査基準委員会報告書720「その他の記載内容に関連する監査人の責任」が2021年1月14日付けで改正されました。これにより、監査意見を表明しない場合を除き、監査報告書に「その他の記載内容」に関する報告を行うことが求められたことから、該当する監査約款の見直しが行われています。

今後、監査報告書においては「その他の記載内容」に係る区分が新設され、重要な誤りの有無やその内容等について記載することになります。2022年3月31日以後終了する事業年度に係る監査から適用になります。

2. リモートワークの定着化を考慮した対応

リモートワークの定着化によって、各種契約書をはじめとした脱押印が求められていることから、電子契約にも考慮した文言の見直しを行っています。

最近では監査契約書も電子契約が増加傾向であり、今後は主流になると思われますが、電子契約の場合は、「文書」は作成されないため、印紙税はかかりません。

3. 無限責任監査法人の指定社員の通知

公認会計士法の改正法案において、無限責任監査法人の指定社員の通知に関し、被監査会社の承諾を得た場合に電磁的方法によることを可能とする旨の記載が盛り込まれていることから、当該部分を追記しています。

4. 監査手法・監査ツールの開発や改良に際して秘密情報を利用する場合を想定した監査約款の「守秘義務」規定の見直し

監査法人（受嘱者）がAI・デジタル技術を活用した監査手法・監査ツールを利用する場合、当該監査手法・監本紙掲載の記事等の無断複写・複製を禁じます。 Copyright© Toko audit corporation. All rights reserved

査ツールの開発や改良に際して被監査会社（委嘱者）の秘密情報を利用することがあります。例えば、監査業務の実施過程で入手した総勘定元帳・仕訳データ等のデータを受嘱者が開発する監査ツールに入力し、AIによる機械学習をさせる場合等が想定されます。

そこで、このような監査手法・監査ツールの開発・改良を目的として入手した秘密情報の利用目的を明確化するために、監査約款に「守秘義務」の記載例を例示されています。

コロナ禍の中、監査業界においてもAI・デジタル化、リモートワークへの適応すべく様々な適応化が進んでいます。

以 上

【発行元】

東光監査法人 ナレッジチーム

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋 3-7-4 彩風館 6F

Tel:03-6904-2702 Fax:03-6904-2703